



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) チーフオフィサー室広報・IR部長 (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003
 定時株主総会開催予定日 2020年6月15日 配当支払開始予定日 2020年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,119,191	△6.5	15,679	△46.4	19,771	△38.2	△11,187	—
2019年3月期	1,196,803	△4.7	29,229	19.7	31,995	17.1	13,480	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △17,794百万円(—%) 2019年3月期 2,520百万円(△71.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△28.90	—	△2.0	1.6	1.4
2019年3月期	34.58	34.41	2.3	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,228百万円 2019年3月期 3,058百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,223,800	550,161	44.3	1,426.61
2019年3月期	1,247,427	585,715	46.1	1,475.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 542,345百万円 2019年3月期 575,531百万円

(注) 当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社等についてIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,281	△9,965	20,259	76,659
2019年3月期	28,286	△22,450	△9,063	50,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,679	34.7	0.8
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,622	—	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	396,100,954株	2019年3月期	395,694,754株
② 期末自己株式数	2020年3月期	15,938,328株	2019年3月期	5,698,790株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	387,162,481株	2019年3月期	389,875,850株

(注) 2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 取得した株式の種類 普通株式
 2. 取得した株式の総数 10,234,400株
 3. 株式の取得価額の総額 9,999,982,400円
 4. 取得期間 2019年11月8日～2020年1月27日
 5. 取得方法 東京証券取引所における市場買付
 上記の自己株式取得の結果、当連結会計年度末現在の自己保有株式数は、15,938,328株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,624	28.1	10,846	108.8	8,894	95.1	5,723	—
2019年3月期	14,542	△6.6	5,195	△37.8	4,559	△35.4	△8,697	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	14.78		14.72					
2019年3月期	△22.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	742,872	443,836	59.5	1,162.61
2019年3月期	718,654	452,583	62.7	1,155.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 441,979百万円 2019年3月期 450,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。当該理由等の詳細につきましては、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中による関税引き上げの一部発動による対立で、両国経済の減速が世界経済の減速に波及するリスクの中で推移しました。国内は、2019年10月に消費税率の引き上げにより、個人消費の駆け込み需要はあったものの、その後反動減が続き、厳しい環境下で推移しました。また、夏季は長梅雨で長雨と低気温が続き、一方、冬は記録的暖冬となる等、小売業において天候不順や自然災害がマイナス影響を及ぼしました。雇用・所得は、比較的安定して推移しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、訪日外国人の急減に加え、日本国内もウイルスの感染拡大を防止するために消費行動を自粛する動きが高まり、内外需要とも急速に落ち込み、不確実性が高まりました。

このような中であって、当社グループは2018年11月に発表した「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画」において掲げた目指す姿「オンラインとオフラインのマッチングプラットフォーム」の実現に向けて、2019年度は、ビジネスモデルの革新に取り組んでまいりました。私たちの原点である「人と時代をつなぐ三越伊勢丹グループ」の確立に向け、お客さまとモノ・コト・情報を「オフライン（店舗）とオンライン（デジタル）でマッチング（つなぐ）」することで新たな価値を創造してまいります。

また、2019年度は、伊勢丹相模原店、伊勢丹府中店、新潟三越など収益力に課題のあった大型店舗を営業終了し、加えて三越恵比寿店の営業終了を決定するなど、大規模構造改革に一定の目的づけました。引き続き、ビジネスモデル転換に向けた事業基盤の整備、抜本コスト構造改革を進めてまいります。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は1,119,191百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は15,679百万円（前連結会計年度比46.4%減）、経常利益は19,771百万円（前連結会計年度比38.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は11,187百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益13,480百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要や基幹店のリモデル効果があり、宝飾品等の高額品は好調に推移しました。また、コスト構造改革に本格着手し、販売管理費の削減をいたしました。一方、想定を超える消費税増税の反動減、台風や新型コロナウイルス感染症予防の対策として行った店舗の営業自粛や営業時間の短縮が大きく影響し、既存店ベースで前年実績を大幅に下回りました。

その中でも、お客さまの価値観や市場環境が大きく変化している中で、デジタルを活用した最高レベルのサービスを提供するために業務フロー・販売手法をはじめ店舗ビジネスモデルの抜本的な見直しを行い、当期は基幹店において以下の取り組みに具体的に着手しました。

伊勢丹新宿本店においては、新しい価値の創出と差別化を行い、心の豊かさを創造できるようリモデルを行いました。化粧品フロアは、リアルな場の体験価値向上のために、2019年9月に本館2階にスキンケアを中心としたフロアが、11月には本館1階にメイクアップ・フレグランスフロアが完成しました。婦人靴フロアでは商品・コトの充実に加え、デジタルを活用した新サービスも導入しました。ジュエリーやウォッチについても体験価値向上に取り組みました。

三越日本橋本店においては、2018年度からのリモデルを通じて、環境、サービス、商品を磨き上げてまいりました。2018年10月の第1期リモデルオープンに続き、本館では2019年5月に屋上日本橋庭園、8月に紳士フロア、ウォッチギャラリー、11月にジュエリーギャラリー、2020年3月に三越コンテンポラリーギャラリーがオープンしました。特選ブティックも改装を終え、第2期リモデルが完成いたしました。新館では、2月に「ビックカメラ日本橋三越」に加え、理美容室と写真室もオープンいたしました。また、3月には三越が保有する文化財や歴史資料の展示スペース「三越アーカイブス日本橋」がオープンいたしました。

店舗だけでは提供できない商品の拡大や購買手段の多様化を進めるため、新たなオンラインビジネスに取り組んでいます。2019年10月には、ワイシャツオンラインカスタムオーダーサービス「Hi TAILOR（ハイ・テーラー）」、SNSやメールで贈り物ができるオンラインギフトブティック「MOO:D MARK by ISETAN（ムードマークバイイセタン）」、三越伊勢丹クオリティの商品を集めた「三越伊勢丹ふるさと納税」を立ち上げ、2020年3月にはスタイリストがチャットでカウンセリングし定期的に洋服をお届けする「DROBE（ドロブ）」をスタートさせています。

なお、限られた経営資源を新たな成長分野へ再配分するため、収益性に課題のあった伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店・新潟三越の営業を終了し、また、三越恵比寿店の営業終了を決定いたしました。店舗の営業終了に伴うご不便につきまして、深くお詫び申しあげるとともに今までの支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。
このセグメントにおける、売上高は1,035,589百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は2,203百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、百貨店カードおよび外部企業との提携カードの新規会員獲得やカードの利用促進による取扱高の拡大に取り組みました。

その結果、ショッピング総取扱高は1兆681億円（前年比97.5%）となりました。これは、通販分野やコンビニ・スーパーでの利用促進施策により取扱高が大きく伸長する一方、期中におけるグループ百貨店の営業終了（伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店）や消費税増税後の売上減および2月以降の新型コロナウイルスの影響による売上減により、グループ百貨店内での取扱高が減少し、前述の結果となりました。

また、営業拡大の取り組みの一環として、外部企業との提携カードの発行にも注力しており、当年度においては新たに14社との提携カードを発行し、今後の取扱高および収益の拡大につなげてまいります。

このセグメントにおける、売上高は38,595百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は5,669百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの成長の一翼を担うべく事業の更なる強化を図ってまいりました。

前年度は株式会社三越伊勢丹不動産による分譲マンションの販売実績があったため、当年度はその反動減を主な要因として、売上高・営業利益ともに前年実績には及びませんでした。

レジデンス事業においては、保有する12物件を中心に引き続き高稼働を維持し、安定的な収益を確保いたしました。

また、建築・デザイン事業においては、受注物件数が増えたことで、業績も堅調に推移いたしました。

海外においては、野村不動産株式会社とフィリピン大手不動産会社Federal Land Incorporatedとの共同事業による、フィリピンでの複合不動産開発プロジェクトに継続して取り組み、レジデンスの販売に加え、2021年に予定する商業施設棟の開業準備を進めております。

このセグメントにおける、売上高は35,399百万円（前連結会計年度比26.7%減）、営業利益は5,970百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズの業務内製化による外注費等の削減効果や、株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズの事業構造見直しおよび株式会社スタジオアルタの収益改善等により営業利益が大きく改善いたしました。

その他の個別事業につきましては、旅行事業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベル（株式会社ニッコウトラベルと株式会社三越伊勢丹旅行が2019年4月に経営統合）において、上期は大型連休特需もあり、海外事業における主力のクルーズ船ツアーが好調に推移いたしました。が、年度末にかけて世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で、海外旅行を中心に大幅に減収という結果となりました。

美容事業の株式会社ソシエ・ワールドにおいては、主力であるエステティック事業の競合環境激化や新規顧客の獲得が低迷したこと、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高は前年実績を下回る結果となりました。今後の業績回復に向け、不採算店舗の閉鎖、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

引き続き「お客さまの生活のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて、新たな価値提供を目指してまいります。

このセグメントにおける、売上高は82,418百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は1,618百万円（前連結会計年度は営業損失302百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,223,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,626百万円減少しました。これは主に、今後の新型コロナウイルスの業績への影響に対応すべく手元資金を十分に確保したために現金及び預金が増加している一方で3月の売上高急減により受取手形及び売掛金が減少したことと、株式市場全体の株価下落により保有する投資有価証券の時価が減少したことなどによるものです。

負債合計では673,639百万円となり、前連結会計年度末から11,927百万円増加しました。これは主に、前述の手元資金確保に向けコマーシャル・ペーパーを追加発行したことで有利子負債が増加している一方で、売掛金同様に3月の売上高急減に伴い支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は550,161百万円となり、前連結会計年度末から35,553百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が減少したことと、中長期的な資本効率向上を目的に約100億円の自己株式取得を実施したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26,511百万円増加し、76,659百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,281百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が12,005百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純損失と減益になり、また法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,965百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が12,484百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度においては本社不動産等の取得があったこともあり、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,259百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が29,323百万円増加しました。これは主に、前述したコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後につきましては世界規模で拡大する新型コロナウイルスの影響により、わが国経済への打撃が深刻なものとなり、厳しい経済状況が続くことが予想されます。百貨店業界では訪日外国人が大幅に減少するとともに、国内でも新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため消費行動を自粛する動きが強まり2020年度に入り大きくマイナス基調にて推移しています。在外百貨店店舗においても、グローバル規模での感染拡大により国内同様にマイナス基調が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

緊急事態宣言下において、当社グループは外出自粛要請に応え、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考える中、4月に入り当面の間、臨時休業（一部店舗では食品のみ営業や時間短縮）を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

次期（2021年3月期）の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期や、その後の景気回復動向が不透明であるなど、不確定要素が多く、合理的な予測をすることが困難であるため現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルスの収束に向け、当社グループでは店舗営業再開に向けたお客さまや従業員の安心・安全を確保するための様々な施策、徹底したコスト削減に加えて、デジタルシフトにより店舗のみに依存しないシームレスやECの拡大等を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

配当につきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としておりますが、中長期的には利益成長にあわせた安定的な増配を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた12円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、通期業績予想と同様に現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,345	74,301
受取手形及び売掛金	137,239	119,441
有価証券	405	1,718
商品	45,487	38,128
製品	112	24
仕掛品	619	2,797
原材料及び貯蔵品	615	629
その他	38,542	39,007
貸倒引当金	△2,116	△3,736
流動資産合計	268,251	272,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,190	478,164
減価償却累計額	△320,858	△307,257
建物及び構築物(純額)	173,332	170,907
土地	539,852	533,433
建設仮勘定	6,426	5,525
使用権資産	—	6,621
減価償却累計額	—	△1,707
使用権資産(純額)	—	4,914
その他	76,757	72,663
減価償却累計額	△56,615	△52,471
その他(純額)	20,142	20,191
有形固定資産合計	739,754	734,972
無形固定資産		
ソフトウェア	19,867	18,044
のれん	23	15
その他	23,334	22,702
無形固定資産合計	43,225	40,762
投資その他の資産		
投資有価証券	122,849	108,743
長期貸付金	278	229
差入保証金	53,997	47,968
退職給付に係る資産	3,503	3,539
繰延税金資産	9,975	10,110
その他	5,591	5,201
貸倒引当金	△162	△173
投資その他の資産合計	196,034	175,618
固定資産合計	979,014	951,353
繰延資産		
社債発行費	161	133
繰延資産合計	161	133
資産合計	1,247,427	1,223,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,486	79,742
短期借入金	22,446	21,401
コマーシャル・ペーパー	4,000	50,000
未払法人税等	4,848	2,897
商品券	79,814	77,374
賞与引当金	12,253	10,447
ポイント引当金	9,690	9,870
商品券回収損引当金	31,014	32,799
その他	102,150	96,779
流動負債合計	372,704	381,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,300	64,146
繰延税金負債	123,970	128,011
退職給付に係る負債	37,729	36,150
関係会社事業損失引当金	103	100
持分法適用に伴う負債	1,402	1,651
その他	15,501	22,266
固定負債合計	289,007	292,325
負債合計	661,711	673,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,573	50,790
資本剰余金	322,770	322,985
利益剰余金	202,040	183,644
自己株式	△9,300	△19,304
株主資本合計	566,084	538,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,448	1,523
繰延ヘッジ損益	42	43
為替換算調整勘定	4,964	4,625
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,962
その他の包括利益累計額合計	9,446	4,229
新株予約権	2,077	1,857
非支配株主持分	8,106	5,958
純資産合計	585,715	550,161
負債純資産合計	1,247,427	1,223,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,196,803	1,119,191
売上原価	848,521	796,489
売上総利益	348,282	322,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,114	18,702
ポイント引当金繰入額	84	227
給料手当及び賞与	88,482	83,676
退職給付費用	4,138	4,190
貸倒引当金繰入額	103	812
減価償却費	25,734	27,021
地代家賃	36,198	31,858
業務委託費	33,961	33,426
その他	111,234	107,106
販売費及び一般管理費合計	319,052	307,023
営業利益	29,229	15,679
営業外収益		
受取利息	715	729
受取配当金	702	791
持分法による投資利益	3,058	2,228
未回収商品券受入益	5,747	5,928
固定資産受贈益	2,645	5,231
その他	977	1,499
営業外収益合計	13,846	16,409
営業外費用		
支払利息	770	942
固定資産除却損	1,342	1,233
商品券回収損引当金繰入額	5,744	5,873
その他	3,223	4,267
営業外費用合計	11,080	12,316
経常利益	31,995	19,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29,961	6,637
投資有価証券売却益	—	2,450
事業譲渡益	—	649
その他	54	14
特別利益合計	30,015	9,751
特別損失		
固定資産処分損	2,580	4,293
減損損失	32,447	10,844
投資有価証券評価損	251	771
店舗閉鎖損失	4,166	6,988
事業構造改善費用	5,828	8,928
その他	1,491	—
特別損失合計	46,766	31,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,244	△2,303
法人税、住民税及び事業税	5,878	4,544
法人税等調整額	△3,213	5,767
法人税等合計	2,664	10,312
当期純利益又は当期純損失(△)	12,579	△12,615
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△900	△1,428
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,480	△11,187

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,579	△12,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,380	△6,260
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△1,400	△222
退職給付に係る調整額	△1,186	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,094	1,257
その他の包括利益合計	△10,058	△5,179
包括利益	2,520	△17,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,745	△16,404
非支配株主に係る包括利益	△1,224	△1,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,461	322,807	193,239	△9,294	557,214
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,461	322,807	193,239	△9,294	557,214
当期変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△4,677		△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			13,480		13,480
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△149			△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	△37	8,801	△6	8,869
当期末残高	50,573	322,770	202,040	△9,300	566,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,094	39	9,858	△810	19,182	2,028	9,666	588,091
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,094	39	9,858	△810	19,182	2,028	9,666	588,091
当期変動額								
新株の発行								224
剰余金の配当								△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								13,480
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,646	3	△4,893	△1,198	△9,735	49	△1,559	△11,246
当期変動額合計	△3,646	3	△4,893	△1,198	△9,735	49	△1,559	△2,376
当期末残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	585,715

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,573	322,770	202,040	△9,300	566,084
会計方針の変更による累積的影響額			△2,513		△2,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,573	322,770	199,527	△9,300	563,571
当期変動額					
新株の発行	217	217			434
剰余金の配当			△4,681		△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,187		△11,187
自己株式の取得				△10,004	△10,004
自己株式の処分		△0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	217	214	△15,883	△10,004	△25,455
当期末残高	50,790	322,985	183,644	△19,304	538,115

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	585,715
会計方針の変更による累積的影響額								△2,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	583,202
当期変動額								
新株の発行								434
剰余金の配当								△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△11,187
自己株式の取得								△10,004
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,924	0	△338	45	△5,217	△219	△2,148	△7,585
当期変動額合計	△4,924	0	△338	45	△5,217	△219	△2,148	△33,040
当期末残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,244	△2,303
減価償却費	27,893	29,635
減損損失	36,067	14,870
のれん償却額	777	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,162	419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△614	△1,522
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,520
支払利息	770	942
持分法による投資損益(△は益)	△3,058	△2,228
固定資産受贈益	△2,645	△5,231
固定資産売却損益(△は益)	△29,961	△6,637
固定資産処分損益(△は益)	4,498	5,527
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△2,420
投資有価証券評価損益(△は益)	251	1,011
事業譲渡損益(△は益)	—	△649
売上債権の増減額(△は増加)	△16,630	15,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,445	5,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,511	△25,622
未払費用の増減額(△は減少)	△87	△3,306
未払金の増減額(△は減少)	△364	△1,288
その他	1,135	379
小計	30,623	21,323
利息及び配当金の受取額	4,185	3,702
利息の支払額	△769	△961
法人税等の支払額	△5,753	△7,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,286	16,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396	△20
定期預金の払戻による収入	1,213	387
短期貸付金の純増減額(△は増加)	698	120
有形固定資産の取得による支出	△52,077	△28,128
有形及び無形固定資産の売却による収入	33,968	15,873
無形固定資産の取得による支出	△5,964	△6,882
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,450	△5,357
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	475	8,985
敷金及び保証金の回収による収入	3,701	3,989
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△287
事業譲渡による収入	—	898
関係会社の清算による収入	—	952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,315	—
その他	△758	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,450	△9,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,260	△3,231
長期借入れによる収入	12,000	5,846
長期借入金の返済による支出	△12,000	△11,000
社債の発行による収入	9,943	—
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	46,000
配当金の支払額	△4,684	△4,704
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△10,004
非支配株主への配当金の支払額	△104	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△379	△661
その他	△570	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,063	20,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,822	26,433
現金及び現金同等物の期首残高	53,969	50,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	50,147	76,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社等は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「使用権資産(純額)」が4,914百万円増加、「投資有価証券」が2,991百万円減少し、流動負債の「その他」が1,643百万円及び固定負債の「その他」が5,653百万円増加しております。

当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は2,488百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が1,641百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が1,641百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,108,536	22,458	31,258	1,162,253	34,550	1,196,803	—	1,196,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665	16,658	17,044	36,368	54,420	90,788	△90,788	—
計	1,111,202	39,116	48,303	1,198,621	88,970	1,287,592	△90,788	1,196,803
セグメント利益又は損 失(△)	15,313	6,422	7,786	29,522	△302	29,220	9	29,229
セグメント資産	1,028,103	227,796	153,361	1,409,261	51,250	1,460,511	△213,084	1,247,427
その他の項目								
減価償却費	17,062	3,073	998	21,134	6,980	28,114	△221	27,893
減損損失 (注) 4	23,097	—	181	23,279	12,788	36,067	—	36,067
持分法適用会社への 投資額	79,845	—	—	79,845	—	79,845	—	79,845
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	44,575	1,259	5,774	51,608	5,317	56,926	△400	56,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△213,084百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△221百万円は、セグメント間未実現利益であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△400百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、3,620百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,032,785	23,015	32,237	1,088,038	31,153	1,119,191	—	1,119,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	15,579	3,161	21,545	51,264	72,809	△72,809	—
計	1,035,589	38,595	35,399	1,109,583	82,418	1,192,001	△72,809	1,119,191
セグメント利益	2,203	5,669	5,970	13,843	1,618	15,462	217	15,679
セグメント資産	996,345	208,068	150,310	1,354,725	45,137	1,399,862	△176,062	1,223,800
その他の項目								
減価償却費	19,581	2,935	990	23,507	6,339	29,846	△211	29,635
減損損失 (注) 4	11,015	—	894	11,910	2,960	14,870	—	14,870
持分法適用会社への 投資額	77,618	—	—	77,618	—	77,618	—	77,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,006	1,251	532	32,791	5,524	38,315	△260	38,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額217百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△176,062百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△211百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、4,026百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	777	—	777
当期末残高	—	—	—	—	23	—	23

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	15	—	15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.74円	1,426.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	34.58円	△28.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.41円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	13,480	△11,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	13,480	△11,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	389,875	387,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	1,844	－
(うち新株予約権)(千株)	(1,844)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。